

避難行動要支援者支援に関するアンケート（報告）

1. アンケートの概要

アンケートの目的

佐倉市では「佐倉市避難行動要支援者名簿」を活用することで、平常時からの地域住民が避難行動要支援者（以下「要支援者」という。）を把握し、同時に避難支援体制の構築を推進しています。

本調査は、地域における要支援者に対する支援状況を把握することにより、今後の避難支援体制の更なる推進を図るために実施したものです。

アンケートの設計

アンケートの対象	自主防災組織(代表者)
対象団体数	117 団体
アンケート方法	郵送配付・回収
アンケート期間	令和3年2月12日～令和3年5月14日 ※回答期限は令和3年3月22日としていたが、年度の切り替え時期ということもあり、期限後に提出のあったため、期間を延長した。

※自主防災組織の地区別内訳

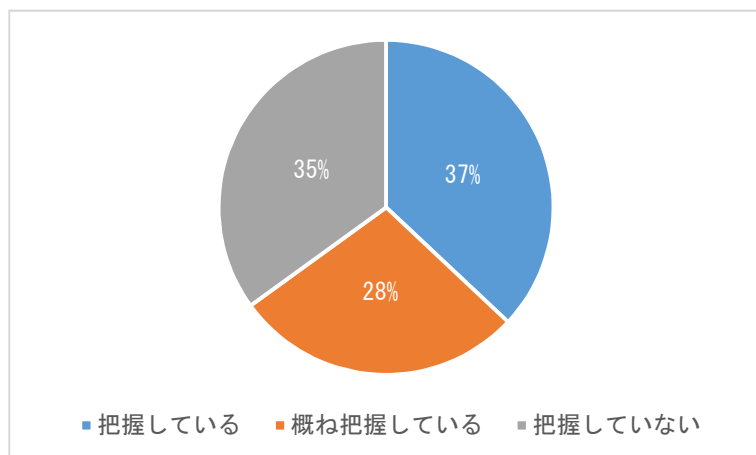
佐倉地区	23 団体	千代田地区	9 団体
志津地区	49 団体	和田地区	0 団体
臼井地区	18 団体	弥富地区	2 団体
根郷地区	16 団体	合計	117 団体

アンケートの配付・回収結果

配布数	117
回収数	100
回収率	85.5%

2. アンケートの結果

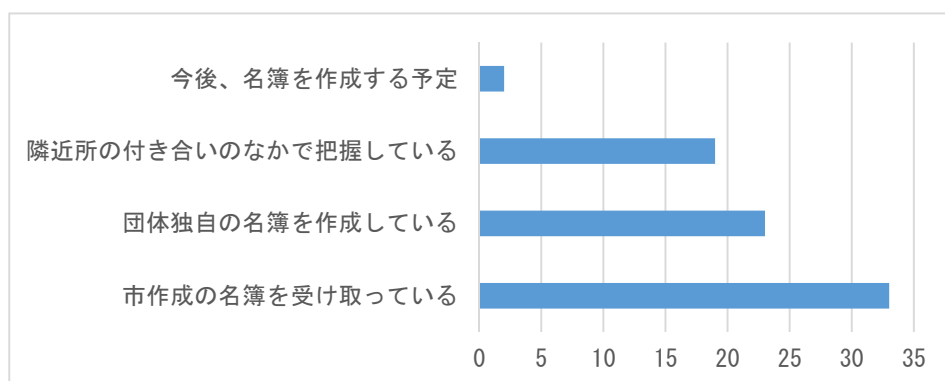
【問1】 団体において、地域内に住む要支援者を把握しているか



把握している	37
概ね把握している	28
把握していない	35
合計	100

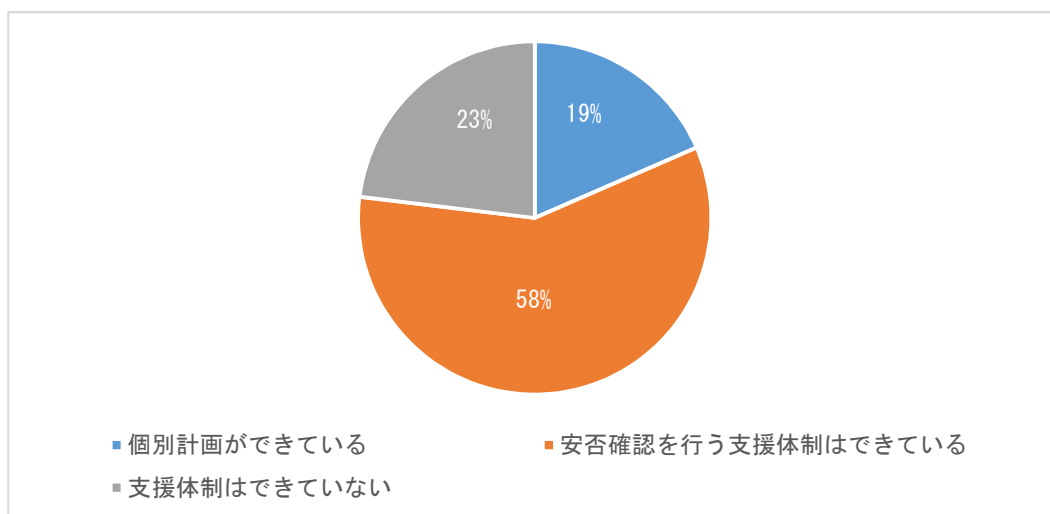
【問2】 団体において、要支援者の名簿作成を実施しているか

(問1で「把握している」「概ね把握している」と回答した団体のみ) ※複数回答可



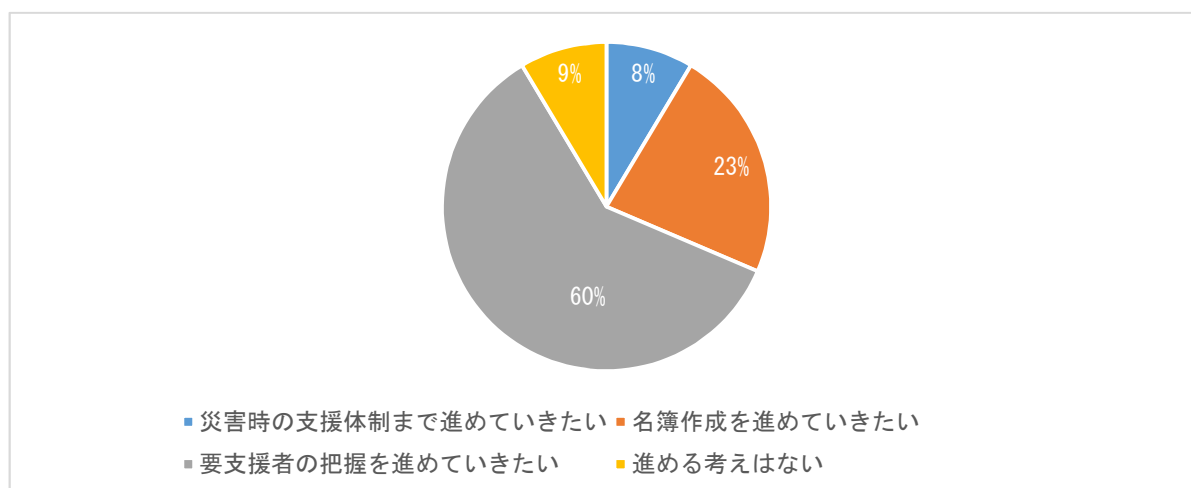
市作成の名簿を受け取っている	33
団体独自の名簿を作成している	23
隣近所の付き合いのなかで把握している	19
今後、名簿を作成する予定	2
合計	77

【問3】 団体において、要支援者の支援体制ができているか



個別計画ができている	12
安否確認を行う支援体制はできている	38
支援体制はできていない	15
合計	65

【問4】 今後団体において、要支援者支援体制の構築を進めていくか
(問1で「把握していない」と回答した団体のみ)



災害時の支援体制まで進めていきたい	3
名簿作成を進めていきたい	8
要支援者の把握を進めていきたい	21
進める考えはない	3
合計	35

【問5】 団体において、アピールできる特色のある取り組みについて ※任意回答

地区名	取り組み内容
臼井	「高齢者見守りネットワーク」という活動組織体が、地域内の要支援者をサポートしている。防災訓練時に、一人ひとりの安否確認訓練を行っている。
志津	全自治会員へ災害時の「援護・支援カード」を届けて、近所で声を掛け合う組織作りに取り組んでいる。また、非自治会員には、希望をとって、声かけを実施している。
志津	市が作成した要支援者名簿と、本人の了解を得て自治会独自で作成した名簿（後期高齢者を含む）を合わせ、マップを作成し、高齢者とともに、日頃から専門スタッフが巡回している。 3か月に1回サポート会議を開き、自治会の担当役員、民生委員、南部地域包括支援センターと情報共有をしている。 訓練では、必ず声をかけて、安否確認をしている。
志津	地域内の要支援者に対する受入施設も決めており、受入施設を使ったシミュレーションを実施した。(1回) 毎年、安否確認訓練（防災訓練）を実施している。(要支援者に特化したものではない)
根郷	防災組織の規約を作成し、災害時の行動、担当等を細かく決めている。
千代田	要支援者がいる1世帯に対し、近隣の2世帯に対し、災害発生時の安否確認を依頼し、要支援者には誰に支援を依頼しているかをメモにて知らせ、支援実施者にはもう一方の支援実施者の名前も知らせ、万が一の場合に互いに連絡が取れるようにしている。 大規模災害発生時には、町内会各班の班長が班内の安否確認を行い、結果を災害対策本部に報告することとしている。対策本部には、人が集まることになっているので、支援実施者が要支援者の支援のために協力者が必要であれば対策本部から人を派遣することができる。
千代田	住民の個人情報に関する意識や、転入出も多く、名簿作成に係る協力も得にくくなっている。このため、町内一斉に安否確認を実施し、安否確認の黄色タオルの未掲示住居には、班長及び防災ボランティアが安否確認を行い、併せて要援護者の把握を実施した。
佐倉	「防災行動マニュアル」を作成し、自主防災組織の災害時活動として、「被災状況調査表(※)」を使用し、要支援者を含めた安否確認を行っている。(※)調査表中、各戸番地表示に「要支援者」が登録されていることが分かるようにしている。
佐倉	(マンションにて) 要支援者名簿を作成しようとしたが、個人情報の漏洩なども危惧されることから、作成はできていない。災害時の救援は必要であるので、ドアに貼れる安否確認のマグネットを住民に配付した。

3. アンケートの評価

- 回答団体の65%が、団体において、地域内に住む要支援者を「把握している」「概ね把握している」と回答。
- 「把握している」「概ね把握している」と回答した団体では、「市作成の名簿を受け取っている」「団体独自の名簿を作成している」傾向が高い。
- 団体における要支援者の支援体制について、個別計画作成までは至っていないものの、安否確認を行う支援体制はできている団体が、個別計画ができている団体と合せて約75%となっている。
- 地域内に住む要支援者を「把握していない」と回答した団体において、要支援者の把握を進める意思のある団体は、約90%に及んでいる。